

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目26番8号

【電話番号】 052-979-6531 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目26番8号

【電話番号】 052-979-6531 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	28,047,687	28,319,508
経常利益	(千円)	600,905	875,225
四半期(当期)純利益	(千円)	327,536	483,512
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	327,536	483,512
純資産額	(千円)	3,148,918	1,679,946
総資産額	(千円)	10,925,937	7,912,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	125.20	193.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.45	-
自己資本比率	(%)	28.8	21.2

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第15期第1四半期から四半期報告書を作成しているため、第14期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており株高を背景として、耐久消費財や半耐久消費財の需要が堅調となっております。しかし、一部では所得水準の回復が追いついておらず、消費拡大には未だ大きく影響していないのが現状です。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成24年12月から平成25年8月までの国内中古車登録台数は4,829,454台（前年同期比98.8%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,583,197台（前年同期比96.3%）であり、軽自動車の登録台数は2,246,257台（前年同期比101.9%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、更なる全国展開を進め、東京都、千葉県、静岡県及び岡山県に出店を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は280億47百万円、営業利益は5億72百万円、経常利益は6億円、四半期純利益は3億27百万円となりました。

中古車販売店事業

関東甲信越地方2拠点、東海北陸地方1拠点に加え、当社初の中国四国地方1拠点の新規出店を行い、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は28拠点となりました。その結果、売上高は276億57百万円となりました。

その他事業

中古車輸出事業は、ザンビアに紹介所を開設しました。その結果、売上高は3億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)
関東甲信越地方	6,306,822	5	3,800
東海北陸地方	12,450,592	16	10,834
関西地方	4,377,941	3	2,886
中国四国地方	50,513	1	46
九州沖縄地方	4,471,866	3	3,372
海外(中古車輸出)	389,951		1,309
合計	28,047,687	28	22,247

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

関東甲信越地方・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海北陸地方・・・岐阜県、愛知県、静岡県

関西地方・・・大阪府、兵庫県

中国四国地方・・・岡山県

九州沖縄地方・・・福岡県

海外・・・ケニア、タンザニア、ザンビア

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は109億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加し、82億65百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が15億95百万円増加したこと及び上場に伴う増資により現金及び預金が7億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6億円増加し、26億60百万円となりました。主な要因はネクステージ横浜町田店の新規出店等により、建物及び構築物が6億81百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加し、50億43百万円となりました。主な要因は運転資金の調達により短期借入金が9億9百万円増加したこと及び1年以内償還予定の社債が4億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、27億33百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億9百万円増加した一方、社債が5億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加し、31億48百万円となりました。この要因は上場に伴う増資により資本金が5億82百万円、資本剰余金が5億82百万円増加したこと及び利益剰余金が3億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,016,000
計	10,016,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,248,500	3,248,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,248,500	3,248,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月29日 (注)1	637,000	3,141,000	498,134	598,134	498,134	631,134
平成25年8月27日 (注)2	107,500	3,248,500	84,065	682,199	84,065	715,199

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 782円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,700円

資本組入額 782円

割当先 野村證券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,248,500	32,485	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,248,500	-	-
総株主の議決権	-	32,485	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,828	2,041,786
売掛金	159,156	177,867
商品	4,076,534	5,672,294
仕掛品	2,559	2,134
貯蔵品	43,555	68,558
その他	232,353	304,151
貸倒引当金	2,296	1,436
流動資産合計	5,852,692	8,265,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	960,389	1,642,038
その他(純額)	357,901	191,141
有形固定資産合計	1,318,290	1,833,179
無形固定資産	109,797	127,072
投資その他の資産	632,187	700,327
固定資産合計	2,060,276	2,660,580
資産合計	7,912,968	10,925,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,967	791,576
短期借入金	1, 2, 3 1,450,000	1, 2, 3 2,359,000
1年内償還予定の社債	100,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	3 364,904	3 459,215
未払法人税等	264,221	60,328
賞与引当金	-	72,801
その他	598,024	751,026
流動負債合計	3,255,117	5,043,949
固定負債		
社債	1,370,000	840,000
長期借入金	3 1,481,458	3 1,690,878
退職給付引当金	2,708	-
資産除去債務	104,278	182,730
その他	19,460	19,460
固定負債合計	2,977,904	2,733,069
負債合計	6,233,022	7,777,018

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	682,199
資本剰余金	186,000	768,199
利益剰余金	1,393,946	1,698,520
株主資本合計	1,679,946	3,148,918
純資産合計	1,679,946	3,148,918
負債純資産合計	7,912,968	10,925,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	28,047,687
売上原価	23,661,382
売上総利益	4,386,305
販売費及び一般管理費	3,813,629
営業利益	572,675
営業外収益	
受取利息	2,046
受取家賃	16,671
保険解約返戻金	43,280
その他	53,259
営業外収益合計	115,258
営業外費用	
支払利息	32,654
支払手数料	25,040
賃貸原価	15,415
その他	13,917
営業外費用合計	87,028
経常利益	600,905
税金等調整前四半期純利益	600,905
法人税、住民税及び事業税	244,040
法人税等調整額	29,329
法人税等合計	273,369
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536
四半期純利益	327,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536
四半期包括利益	327,536
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	327,536
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,050,000千円	1,550,000千円
差引額	1,000,000千円	1,650,000千円

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントラインの総額	650,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	400,000千円	650,000千円
差引額	250,000千円	1,450,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金58,928千円及び長期借入金491,071千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

(1) (株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) (株)りそな銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金650,000千円、1年内返済予定の長期借入金78,571千円及び長期借入金432,142千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	219,836千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,961	917	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式により募集)による新株式発行637,000株(発行価格1,700円、引受価額1,564円、資本組入額782円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ498,134千円増加しております。

また、平成25年8月27日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行107,500株(割当先野村證券株式会社、割当価格1,564円、資本組入額782円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,065千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が682,199千円、資本準備金が715,199千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	327,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,536
普通株式の期中平均株式数(株)	2,616,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	172,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成25年3月5日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年7月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

